

平成14年3月期 中間決算短信（連結）



平成13年11月14日

会社名 東邦薬品株式会社
 コード番号 8129
 本社所在地 東京都世田谷区代沢5丁目2番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 財務部部長
 氏名 荻野 守
 決算取締役会開催日 平成13年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

(登録銘柄)
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3419-7813

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	208,027	(24.1)	10	(99.1)	823	(50.3)
12年9月中間期	167,614	(-)	1,213	(-)	1,656	(-)
13年3月期	369,239	(16.5)	1,856	(111.1)	3,261	(122.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	431	(-)	9	47	-	-
12年9月中間期	135	(-)	3	87	-	-
13年3月期	184	(-)	4	57	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 68百万円 12年9月中間期 18百万円 13年3月期 37百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	214,314	37,866	17.7	830 94
12年9月中間期	175,120	35,826	20.5	1,024 21
13年3月期	218,361	38,268	17.5	839 75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万
13年9月中間期	7,216	220	683	10,748
12年9月中間期	590	72	651	7,663
13年3月期	9,443	1,240	546	17,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	424,654	1,880	990

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円72銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 8 社及び関連会社 7 社により構成されており、医薬品、検査薬、医療用機器等の販売を主な事業としております。

事業内容、当社及び関係会社の当該事業の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

（1）医薬品事業

当社及び子会社 2 社（株式会社セイナス、他 1 社）並びに関連会社 4 社（酒井薬品株式会社、本間薬品株式会社、船橋薬品株式会社、他 1 社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・開業医等の医療機関及び薬局・薬店等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から株式会社エトス（子会社）及びトライアドジャパン株式会社（関連会社）並びに上記の子会社 2 社、関連会社 4 社へ供給を行っております。

（2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、当社のデータ処理及びソフトの作成を行っております。

また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

（3）臨床薬理試験受託事業

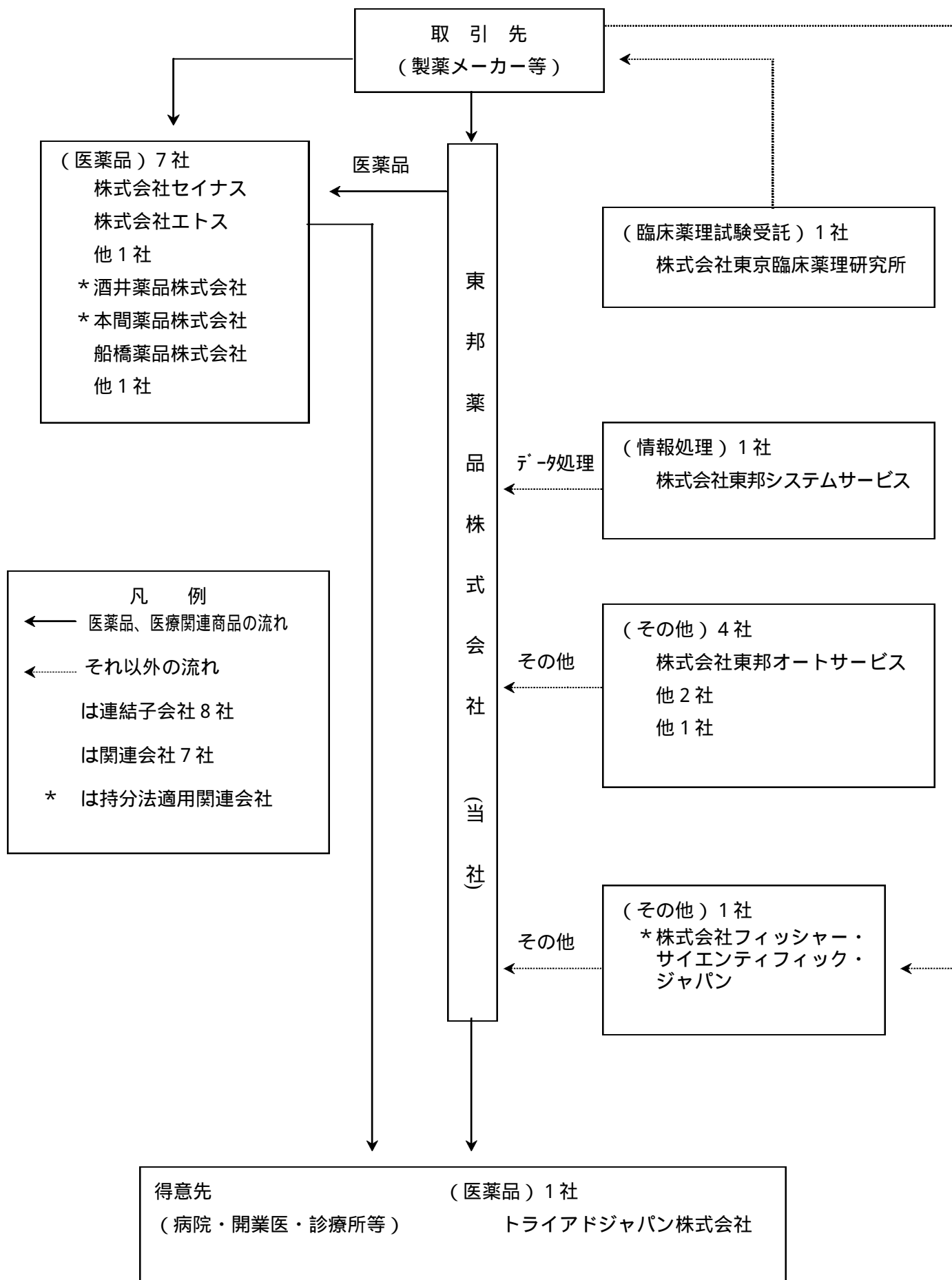
株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、製薬会社からの依頼により臨床薬理試験の受託を行っております。

（4）その他の事業

株式会社東邦オートサービス（子会社）は、主に当社の車両運搬具の修理及び自動車保険の代行を行っております。

また、株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器の販売を行っており、当社を經由して商品を医療機関等に供給しております。他 3 社（子会社 2 社、関連会社 1 社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力や電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトに、合併や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、一株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は毎期の業績変動を反映させることを基本に行なっていきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて23都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする11県を合わせて北海道から九州までを貫く34都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後は、営業基盤を持たない北陸や四国など未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリトリーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思っております。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

新業態の開発については、コンピュータネットワークを活用した包括的で長期的な取引システムの構築を目指してまいります。インターネットを利用した「Web Wholesaling」や医療機関と患者とのインターフェイスとなる「Healthcare Provider」など、新しいビジネスモデルを研究し、積極的に新市場の創造を図っていきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績

当連結会計年度は、医薬品事業においては、薬価改定の行われなかった年であった為、4月（期初）から売買差益が大変に厳しい状況でのスタートとなりました。当社では顧客に焦点をあてた提案型営業を継続して積極的に推進したこと、平成12年10月から㈱セイナスが完全子会社になったことや、共創未来グループの拡充（前中間期比6社増加）等により、売上高は208,027百万円、前中間期比124.1%と大幅な伸長となりました。

当中間期における業務提携先は、6月に木下薬品㈱（本社：奈良市）、8月に㈱ヤクシン（本社：福岡市）、9月に㈱山口薬品（本社：土浦市）でした。これにより共創未来グループは15社（売上高総額7,400億円）となり、34都道府県を網羅することになりました。

共創未来グループを中心とした考えに則り、営業活動の効果的展開を展望して、5月に当社の岡山営業部、広島営業部を完全子会社である㈱セイナスへ営業譲渡いたしました。

売上総利益においては、売買差益の減少を販促報奨金の獲得により補填する為の営業活動を行い、当社単体では13,471百万円（前中間期比94.5%）とほぼ前中間期並でした。医薬品卸販売の関係会社においては、売買差益の急激な減少に対応することができなかったことにより、連結では15,161百万円（前中間期比108.2%）となりました。

販管費については、連結における経費削減運動等により、計画比で720百万円の縮小が図られ、連結で15,150百万円（前中間期比118.4%）となりました。

その結果、営業利益においては、当社単体においては309百万円（前中間期比27.4%）でしたが、上記の関係会社において、売上総利益の項に記載の理由や当社との営業譲渡に関連した諸経費の増加等により、連結では10百万円（前中間期比0.9%）の実績となりました。

経常利益においては、当社単体では832百万円（前中間期比52.9%）でしたが、関係会社における減少により連結では823百万円（前中間期比49.7%）と不本意な実績となりました。

特別利益においては外国株式の売却により139百万円の売却益を計上しております。

以上のことにより、中間純利益は、当社単体では、465百万円と計画を達成できましたが、連結では431百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、前中間期対比で連結対象会社が1社増加したことにより、売上高は207,959百万円（前中間期比123.3%）と大きな伸び率となりましたが、期初から価格交渉が大変に厳しく売買差益の取れない状況が継続しているため、販管費においては圧縮を図りましたが、営業利益は370百万円と前中間期比23.1%となりました。

情報処理事業では、売上高541百万円と前中間期並でしたが、営業利益では37百万円と前中間期比309.6%と大幅な増益となりました。

臨床薬理試験受託事業では、臨床薬理試験そのものが海外へ流出する国内空洞化の影響もあり、売上高は9百万円、営業利益は39百万円と大幅な減収、減益となりました。下期においては改善の見込みです。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末に比較して6,753百万円減少し、10,748百万円となりました。

前中間連結会計期間末と比較すると、㈱セイナスの資金が当中間連結会計期間には、加算されている

こともあり3,084百万円の増加になっております。

また資金の流れで見ると、一年間の連結会計年度と比較すると、中間会計期間は総じて運転資金が増加するため、中間期末残高が減少する傾向にあります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は7,216百万円となりました。

これは主として税金等調整前中間純利益900百万円、減価償却費が632百万円ありましたが、運転資金の増加4,027百万円を含めた資産、負債にかかる資金の減少6,710百万円、法人税等の支払い947百万円等によるものです。

また、次の特別の要因があります。

前中間連結会計期間は9月末が休日であったために買掛金の振込支払が約43億円、10月初めに延びたため資金の増加に作用しております。当中間連結会計期間は期首、期末ともに休日である関係で、両日が休日でない場合に比較して約13億円(3月末支払分約70億円、9月末支払分約57億円)資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は220百万円となりました。

これは主として投資有価証券の売却による収入が263百万円ありましたが、一方関係会社株式の取得288百万円、投資有価証券の取得77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は683百万円となりました。

これは主として配当金の支払いは446百万円ありましたが、短期借入金の増加740百万円、長期借入金の増加391百万円等によるものです。

(2) 通期の見通し

医薬品事業においては、今期は薬価改定がなく、販売先との価格交渉において期初から大変に困難な状況が継続しておりますが、平成14年春に実施予定の医療制度の改革および薬価改定を控えて、この状況は下期も継続されることと思われまます。

当社においては、従来35%の出資をしていた本間薬品(株)を本年10月から子会社化(51%出資)し、当社の新潟営業部をここに営業譲渡して、社名を「本間東邦(株)」と改めてスタートいたします。また、共創未来グループとして、本年10月から来年3月までの期間、「共創未来アクション1」という名の旗印を掲げ、全国的に大々的な営業活動を展開いたします。

更に、顧客支援システムの一環として、LXMATE Helios(電話による診療予約システム)の改良型の拡販運動を全社的に展開し、利益獲得に努めます。この他の当社の顧客支援システムの活用等も加えて、下期も大変に厳しい医薬品業界にあって下期計画の必達を図る所存です。

これらのことから、通期の連結売上高は424,654百万円、連結経常利益は1,880百万円、連結純利益は990百万円と予想いたしております。

また、単体の通期の業績予想については、売上高は371,256百万円、経常利益は1,614百万円、純利益は855百万円と見込んでおります。

4. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

平成13年度は、平成12年4月の薬価改定時にメーカーと契約した仕切価格やリポート体系などの取引条件が継続されたことや、お得意先からの値引き要求が更に高まったこと、同業他社との販売競争が激しさを増したことから、売上総利益率が急激にしかも大幅に低下しております。このような中間期の状況は下期においても変わらず、改善傾向は見られないものと予測されております。また、平成14年4月には薬価の改定が実施される予定のため医薬品の買い控えも懸念されております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は営業利益の改善を図るための販売力強化と管理コストの削減を中心とした経営の構造改革に取り組まなければならないと考えております。

(3) 対処方針

販売力の強化については、病院市場においては地域中核病院など大口優良顧客との取引強化を図るとともに、これらの医薬分業動向を注視しながら院外処方箋発行時のビジネスチャンスを確実に業績に結びつけていきたいと思っております。開業医市場においては処方元としての市場性を重視した訪問活動を行ない、医師とMR、医師と処方箋応需薬局（薬剤師）とのインターフェイス機能を強化してまいります。

また、調剤薬局市場においては地域薬剤師会との連携強化を図り、面分業進展にともなう調剤薬局の経営合理化と患者サービス向上のための仕組み作りに積極的に資源を投入していきたいと思っております。一方では収益改善のために、これまでの売上追求型の営業活動を見直し、大病院や大手調剤薬局チェーンなどの大口顧客についても不採算取引を見直し、収益改善の見通しが立たない取引については取引辞退も含めて対処していかねばならないと認識しております。

管理コストの削減については、最も割合の高い人件費の総額抑制と貢献度を前提とする待遇策を推進してまいります。勤務地限定の社員制度、早期退職選択制度、役職定年制度、成果配分型の賞与制度などの導入を検討していきたいと思っております。同時に、意欲があり業績貢献度の高い社員については待遇の向上が図られるようにしていきたいと思っております。従って、賃金や人事制度に対する年功序列や平均的思考を払拭し、個人の能力評価に応じた処遇に対する社員の意識を高めていかねばならないと考えております。また、一般管理費についても一層の節約対策が必要であると考えております。

(4) 具体的な取組状況等

粗利益の確保については、売買差益を改善するために不採算取引品目や顧客情報を分析し、不採算を解消できる見通しが無い場合には取引辞退を含めて対処しております。また、仕入価格逓減のため、取引メーカーのリポート体系に応じて発注方法、配送体制、決済方法を見直し、リポートの最大化を図っております。さらに、売上総利益の大きな構成要素である販売促進利益の獲得に向けて、当社オリジナル販促企画（スクラムFC1）や、共創未来グループ全体の販促企画（Action1）を立案して利益獲得のチャンスを広げること、従来の達成報奨契約を出来高報奨契約にすること、予算化された販促報奨金の完全獲得を図ることなど、利益交渉力の強化を図っております。

販売活動においては、顧客支援システムの提案型営業を継続して推進しております。具体的には、ENIF（携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム）、eniFaxやeniFax-Light（掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム）、PFP薬局システム（分割販売）、ENIF-EXPRESS（緊急配送用車両）などの分業トータルソリューションシステムに関する提案、LXMATE-Hello（電話による診療時間予約システム）、Medical-

Station(電子カルテ)など患者サービス向上のためのシステム提案、SPD(院内の医薬品および医療材料などの管理業務の受託)や病院における部門別損益管理システムなど経営合理化のための提案などが挙げられます。このようなシステムやノウハウを活用した提案型営業を実践するための人材育成として、MTP(Medical・Total・Planner)研修やPSCS(Professional・Sales・Communication・Skill)研修などを実施しております。

最後に、共創未来グループの活動については、共同販売プロモーションを実施するなど営業面での連携を強化するとともに、ホストコンピュータの共同利用、仕入口座の集約による調達コストの削減、顧客支援システムの共同販売など、提携項目の具体化に取り組んでおります。また、平成13年の10月には当社の新潟営業部と本間薬品株式会社とを事業統合し本間東邦株式会社(当社の出資比率51%の子会社)としてスタートする予定ですが、今後とも事業統合を伴う子会社化や資本関係の強化など、各社の実情に応じた形態を選択しながら連携の強化に努めてまいります。

(仕入及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	
		前年同期比
医薬品事業	193,410	125.1%
情報処理事業	13	11.4
その他の	46	158.9
合計	193,471	125.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	
		前年同期比
医薬品事業	207,959	124.1%
情報処理事業	11	27.3
臨床薬理試験受託事業	9	38.7
その他の	46	358.6
合計	208,027	124.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

添 付 資 料

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1.現金及び預金(注2)	13,685		9,659		20,804		
2.受取手形及び売掛金(注4)	116,082		98,512		114,713		
3.有価証券	483		-		382		
4.たな卸資産	27,025		21,270		26,003		
5.繰延税金資産	726		616		598		
6.仕入割戻未収入金	10,960		7,749		10,130		
7.その他	2,535		1,972		2,189		
貸倒引当金	371		261		365		
流動資産合計	171,128	79.8	139,519	79.7	174,456	79.9	
固定資産							
1.有形固定資産(注1)							
(1)建物及び構築物(注2)	10,453		9,914		10,696		
(2)土地(注2)	21,197		16,751		21,197		
(3)その他	803	32,454	732	27,397	787	32,681	
2.無形固定資産		1,396		1,193		1,384	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券(注2)	7,973		5,759		8,409		
(2)繰延税金資産	23		22		28		
(3)その他	1,873		1,628		1,959		
貸倒引当金	535	9,335	401	7,008	558	9,839	
固定資産合計		43,186		35,600		43,904	
資産合計		214,314	100.0		175,120	100.0	
						218,361	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1.支払手形及び買掛金(注2,4)	150,418			122,388			152,112		
2.短期借入金(注2)	5,765			4,937			4,979		
3.未払法人税等	238			982			992		
4.未払費用	944			674			1,063		
5.賞与引当金	1,686			1,589			1,783		
6.返品調整引当金	229			197			248		
7.その他	1,168			1,192			2,501		
流動負債合計	160,453	74.9		131,961	75.3		163,680	75.0	
固定負債									
1.社債	4,000			4,000			4,000		
2.長期借入金(注2)	742			336			398		
3.繰延税金負債	941			614			850		
4.退職給付引当金	3,215			1,952			3,685		
5.役員退職慰労引当金	478			321			516		
6.持分法適用に伴う負債	73			90			80		
7.連結調整勘定	6,468			-			6,820		
8.その他	17			-			17		
固定負債合計	15,936	7.4		7,316	4.2		16,367	7.5	
負債合計	176,390	82.3		139,277	79.5		180,048	82.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分	58	0.0		16	0.0		45	0.0	
(資本の部)									
資本金	7,003	3.3		6,474	3.7		7,003	3.2	
資本準備金	8,411	3.9		6,164	3.5		8,411	3.9	
連結剰余金	21,632	10.1		21,747	12.4		21,706	9.9	
その他有価証券評価差額金	818	0.4		1,440	0.9		1,146	0.5	
	37,866	17.7		35,827	20.5		38,268	17.5	
自己株式	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
資本合計	37,866	17.7		35,826	20.5		38,268	17.5	
負債、少数株主持分及び資本合計	214,314	100.0		175,120	100.0		218,361	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕			〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分 比	
売 上 高	208,027	100.0		167,614	100.0		369,239	100.0	%
売 上 原 価	192,884	92.7		153,584	91.6		339,502	92.0	
売 上 総 利 益	15,142	7.3		14,029	8.4		29,737	8.0	
返品調整引当金戻入額	18	0.0		17	0.0		48	0.0	
調整後売上総利益	15,161	7.3		14,012	8.4		29,689	8.0	
販売費及び一般管理費									
1.役員給料・従業員手当	7,231			5,997			14,761		
2.賞与引当金繰入額	1,685			1,590			1,784		
3.退職給付引当金繰入額	350			266			611		
4.役員退職引当金繰入額	17			16			41		
5.福利厚生費	1,170			1,005			2,148		
6.車両経費	406			300			743		
7.貸倒引当金繰入額	14			-			-		
8.減価償却費	632			566			1,266		
9.連結調整勘定償却額	-			11			-		
10.賃借料	1,075			850			1,827		
11.租税公課費	266			244			459		
12.雑費	2,300	15,150	7.3	1,947	12,799	7.7	4,189	27,832	7.5
営業利益		10	0.0		1,213	0.7		1,856	0.5
営業外収益									
1.受取利息	30			23			59		
2.受取配当金	37			30			51		
3.受取手数料	363			306			664		
4.不動産賃貸料	85			73			157		
5.連結調整勘定償却額	352			-			341		
6.持分法による投資利益	-			18			37		
7.雑益	127	996	0.5	88	540	0.3	283	1,595	0.4
営業外費用									
1.支払利息	93			87			171		
2.持分法による投資損失	68			-			-		
3.雑損失	21	183	0.1	9	97	0.0	19	191	0.0
経常利益		823	0.4		1,656	1.0		3,261	0.9
特別利益									
1.固定資産売却益(注1)	0			-			11		
2.投資有価証券売却益	139			-			263		
3.貸倒引当金戻入益	-			272			27		
4.償却累計額戻入益	-	139	0.1	12	284	0.2	12	314	0.1
特別損失									
1.固定資産処分損(注2)	22			16			35		
2.関係会社株式売却損	-			12			12		
3.投資有価証券売却損	0			-			-		
4.投資有価証券評価損	40			55			72		
5.ゴルフ会員権評価損	-			97			107		
6.退職給付引当金繰入額	-			1,762			3,404		
7.その他	-	62	0.1	-	1,943	1.2	0	3,631	1.0
税金等調整前中間純利益		900	0.4		-	-		-	-
税金等調整前中間(当期)純損失		-	-		2	0.0		55	0.0
法人税、住民税及び事業税	253			1,003			1,331		
法人税等調整額	202	455	0.2	876	127	0.1	1,237	93	0.0
少数株主利益		13	0.0		5	0.0		34	0.0
中間純利益		431	0.2		-	-		-	-
中間(当期)純損失		-	-		135	0.1		184	0.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		21,706		22,265		22,265
連結剰余金増加高						
連結財務諸表提出会社の 合併に伴う剰余金増加高					21	21
連結剰余金減少高						
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高					13	
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高			1		1	
配 当 金	455		349		349	
役 員 賞 与	50	506	30	381	30	395
中 間 純 利 益		431				
中 間 (当 期) 純 損 失				135		184
連結剰余金中間期末(期末)残高		21,632		21,747		21,706

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		900		
税金等調整前中間(当期)純損失			2	55
減価償却費		632	566	1,266
連結調整勘定償却額		352	11	341
持分法による投資利益			18	37
持分法による投資損失		68		
退職給与引当金減少額			231	231
退職給付引当金増加額(減少額)		469	1,969	3,269
役員退職慰労引当金減少額		37	58	258
返品調整引当金増加額(減少額)		18	17	48
賞与引当金減少額		96	47	64
貸倒引当金減少額		16	416	292
受取利息及び配当金		67	53	111
受取手数料		363	306	664
不動産賃貸料		85	73	157
為替差益			0	0
雑益		127	88	283
支払利息		93	87	171
雑損失		21	9	19
有形固定資産売却益		0		11
有形固定資産処分損		22	16	35
関係会社株式売却損			12	12
投資有価証券売却益		139		263
投資有価証券売却損		0		
投資有価証券評価損		40	55	72
ゴルフ会員権評価損			97	107
債務保証損失引当金戻入益			12	12
その他の特別損失				0
その他の非資金損益項目		167	198	81
売上債権の増加額		1,310	4,289	7,630
たな卸資産の増加額		1,022	1,551	3,681
その他の資産の増加額		1,094	421	1,730
仕入債務の増加額(減少額)		1,693	5,179	18,590
その他の負債の増加額(減少額)		1,588	275	1,710
未払消費税等増加額(減少額)		126	41	144
役員賞与の支払額		36	30	30
小 計		6,783	455	9,381
利息及び配当金の受取額		63	59	92
受取手数料収入		363	306	664
不動産賃貸料収入		85	73	157
雑収入		120	117	284
利息の支払額		92	83	167
雑支出		24	7	20
法人税等の支払額		947	331	949
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,216	590	9,443

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		43	1	31
定期預金の払戻による収入		305	15	15
有形固定資産の取得による支出		292	423	1,161
有形固定資産の売却による収入		44	412	456
営業権の取得による支出		143		229
ソフトウェアの取得による支出		16	46	80
その他の無形固定資産の取得による支出		0	3	0
その他の無形固定資産の売却による収入				0
長期前払費用の取得による支出		7	12	20
長期前払費用の売却による収入				2
投資有価証券の取得による支出		77	61	212
投資有価証券の売却による収入		263	0	292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			4	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入				7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			26	26
関係会社株式の取得による支出		288		403
貸付けによる支出		8	30	91
貸付金の回収による収入		44	111	248
投資活動によるキャッシュ・フロー		220	72	1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,193	11,047	9,457
短期借入金の返済による支出		7,453	11,260	9,590
長期借入れによる収入		684	115	345
長期借入金の返済による支出		293	202	408
自己株式の売却による収入		1	6	10
自己株式の取得による支出		1	7	10
配当金の支払額		446	349	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		683	651	546
現金及び現金同等物に係る換算差額			3	6
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,753	136	7,662
現金及び現金同等物の期首残高		17,501	7,799	7,799
合併及び株式交換による現金及び現金同等物の増加額				2,038
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,748	7,663	17,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社は、(株)セイナスであります。全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 酒井薬品(株)

本間薬品(株)は重要性が増したため、持分法適用の関連会社に加えました。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結中間純利益及び連結剰余金に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・・・中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（(株)セイナス）は移動平均法による原価法

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年、10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（株）セイナス）は、役員退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間連結会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 11,515百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 9,528百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 11,236百万円			
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	355	支払手形・買掛金	18,542	定期預金	383	支払手形・買掛金	15,806	定期預金	355	支払手形・買掛金	18,772
建物	2,455			建物	2,140			建物	2,517		
土地	4,117			土地	3,037			土地	4,117		
投資有価証券	752			投資有価証券	751			投資有価証券	313		
建物	675	短期借入金及び長期借入金(一年以内)	1,453	建物	540	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済)	1,295	建物	664	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済)	1,549
土地	869			土地	1,043			土地	869		
投資有価証券	112	返済予定長期借入金を含む)		投資有価証券	181	返済予定長期借入金を含む)		投資有価証券	193	返済予定長期借入金を含む)	
計	9,337	計	19,996	計	8,077	計	17,102	計	9,031	計	20,321
(注3)銀行保証債務				(注3)銀行保証債務				(注3)銀行保証債務			
トライアドジャパン(株)		922百万円		トライアドジャパン(株)		474百万円		トライアドジャパン(株)		907百万円	
(株)アルフ		520百万円		(株)アルフ		281百万円		(株)アルフ		566百万円	
(株)フィッシャー・サイエティフィック・ジャパン		101百万円		その他8件		407百万円		その他6件		325百万円	
その他5件		204百万円		計		1,162百万円		計		1,800百万円	
計		1,749百万円									
(注4)中間連結会計期間末日満期手形				(注4)中間連結会計期間末日満期手形				(注4)連結会計年度末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。				中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。				連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形		1,533百万円		受取手形		1,552百万円		受取手形		1,660百万円	
支払手形		1,999百万円		支払手形		2,040百万円		支払手形		2,836百万円	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成13年3月31日〕																		
(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品売却益	0百万円	土地売却益	0百万円	計	0百万円	(注1) _____ 	(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>車両及び運搬具等売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具等売却益	0百万円	土地売却益	10百万円	計	11百万円						
器具及び備品売却益	0百万円																			
土地売却益	0百万円																			
計	0百万円																			
車両及び運搬具等売却益	0百万円																			
土地売却益	10百万円																			
計	11百万円																			
(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	10百万円	車両及び運搬具等除却損	11百万円	計	22百万円	(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	7百万円	車両及び運搬具等除却損	8百万円	計	16百万円	(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	17百万円	車両及び運搬具等除却損	17百万円	計	35百万円
建物除却損	10百万円																			
車両及び運搬具等除却損	11百万円																			
計	22百万円																			
建物除却損	7百万円																			
車両及び運搬具等除却損	8百万円																			
計	16百万円																			
建物除却損	17百万円																			
車両及び運搬具等除却損	17百万円																			
計	35百万円																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																						
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,685</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,748</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,685	預入期間が3か月を超える定期預金	3,420	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	483	現金及び現金同等物	10,748	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,663</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,659	預入期間が3か月を超える定期預金	1,996	現金及び現金同等物	7,663	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,804</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>3,686</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,501</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,804	預入期間が3か月を超える定期預金	3,686	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	382	現金及び現金同等物	17,501
現金及び預金勘定	13,685																							
預入期間が3か月を超える定期預金	3,420																							
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	483																							
現金及び現金同等物	10,748																							
現金及び預金勘定	9,659																							
預入期間が3か月を超える定期預金	1,996																							
現金及び現金同等物	7,663																							
現金及び預金勘定	20,804																							
預入期間が3か月を超える定期預金	3,686																							
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	382																							
現金及び現金同等物	17,501																							

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 5,426</td> <td>百万円 3,122</td> <td>百万円 2,304</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,429</td> <td>3,123</td> <td>2,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	百万円 5,426	百万円 3,122	百万円 2,304	車両及び運搬具	2	0	2	計	5,429	3,123	2,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 4,287</td> <td>百万円 2,059</td> <td>百万円 2,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	百万円 4,287	百万円 2,059	百万円 2,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 5,263</td> <td>百万円 2,705</td> <td>百万円 2,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	百万円 5,263	百万円 2,705	百万円 2,558
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
器具及び備品	百万円 5,426	百万円 3,122	百万円 2,304																															
車両及び運搬具	2	0	2																															
計	5,429	3,123	2,306																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
器具及び備品	百万円 4,287	百万円 2,059	百万円 2,228																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
器具及び備品	百万円 5,263	百万円 2,705	百万円 2,558																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 916百万円 1年超 1,447	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 881百万円 1年超 1,403	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,050百万円 1年超 1,569																																
計 2,363百万円	計 2,285百万円	計 2,619百万円																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 596百万円 減価償却費相当額 560百万円 支払利息相当額 31百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 532百万円 減価償却費相当額 494百万円 支払利息相当額 31百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,114百万円 減価償却費相当額 1,040百万円 支払利息相当額 68百万円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,898	4,902	2,004
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13	13	0
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	-
合計	2,914	4,918	2,004

(注)取得原価は減損処理額17百万円を控除後の金額であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,054
マネー・マネージメント・ファンド	481

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,779	5,255	2,475
(2)債券			
その他	2	3	0
合計	2,782	5,258	2,475

2. 時価のない有価証券の主な内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	501

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,947	5,517	2,569
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13	13	0
その他	-	-	-
(3)その他	7	3	4
合計	2,969	5,534	2,565

（注）取得原価は減損処理額 21 百万円を控除後の金額であります。

2．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,874
マネー・マネージメント・ファンド	374

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引(スワップ取引)を行っておりますが、ヘッジ会計(特例処理)を適用しております。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	207,959	11	9	46	208,027	-	208,027
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	529	-	92	622	(622)	-
計	207,959	541	9	139	208,649	(622)	208,027
営業費用	207,588	503	49	119	208,260	(244)	208,016
営業利益	370	37	39	20	388	(377)	10

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,534	42	23	13	167,614	-	167,614
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	530	-	56	1,715	(1,715)	-
計	168,662	573	23	69	169,329	(1,715)	167,614
営業費用	167,056	561	43	64	167,725	(1,324)	166,401
営業利益	1,605	12	19	5	1,603	(390)	1,213

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	369,077	54	59	48	369,239	-	369,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,030	-	148	1,179	(1,179)	-
計	369,077	1,084	59	197	370,419	(1,179)	369,239
営 業 費 用	366,371	1,082	97	176	367,727	(344)	367,383
営 業 利 益	2,705	2	37	20	2,691	(835)	1,856

（注）1．事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2．各事業の主な内容

（1）医薬品事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売

（2）情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売

（3）臨床薬理試験受託事業.....医薬品、検査薬等の臨床薬理試験、安全性試験の受託並びに仲介

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	431	435	895	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．所在地別セグメント情報

< 当中間連結会計期間 >

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

< 前中間連結会計期間 >

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

< 前連結会計年度 >

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3．海外売上高

< 当中間連結会計期間 >

海外売上高がないため該当事項はありません。

< 前中間連結会計期間 >

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

< 前連結会計年度 >

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。